



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	49,805	3.5	△1,775	—	△1,710	—	△2,211	—
2019年3月期	48,144	1.5	1,272	—	1,326	—	1,383	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△2,862百万円(—%)		2019年3月期		1,347百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△67.87	—	△16.9	△2.6	△3.6
2019年3月期	42.45	42.06	9.9	2.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 238百万円 2019年3月期 197百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	63,681	11,660	18.2	354.76
2019年3月期	67,110	14,654	21.7	447.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,571百万円 2019年3月期 14,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△3,317	△1,534	605	15,053
2019年3月期	298	△3,154	△135	19,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	11.8	1.2
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	163	—	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2020年3月期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注2) 2021年3月期の配当については、未定としております。詳細につきましては、5ページ「1. 当期の経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の業績予想については、未定としております。詳細につきましては、5ページ「1. 当期の経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	32,637,500株	2019年3月期	32,606,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	20,715株	2019年3月期	20,715株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	32,590,754株	2019年3月期	32,580,838株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから3ページの「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2020年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	5.00円
配当金総額	163百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
販売及び受注の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、期初から年内は安定した景況感に支えられ、米中通商問題や地政学的リスクを包含しつつも底堅く推移しました。しかしながら、年始からは中国で発生した新型コロナウイルスの感染が拡大し、社会的、経済的に大打撃を受けている状況にあります。世界的な同ウイルスの感染拡大が収まる様子はなく、各国で人の移動を制限する等の感染拡大防止策が打ち出されたことにより、経済活動が停滞しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては中国や韓国勢との競争に晒され、“船腹及び建造設備の過剰”という構造が依然として継続しています。バルクキャリアーの海運市況は、世界経済の先行き不透明感もあり回復の兆しはいまだなく、新造船価の低迷が継続している中、国内外で造船事業の統合・再編の動きが起りつつあります。

このような状況下、当社の新造船では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと新64千重量トン型ウルトラマックス・バルクキャリアーに加え、幅広・浅喫水で大容量化を図った新規規制適用の41千重量トン型ハンディサイズ・バルクキャリアーを開発し、営業を展開しています。一方、フェリーや特殊船、作業船など一般商船以外にも商品を拡げることで、建造メニューの多角化にも取り組んでおり、2019年12月には約20年ぶりの建造となった旅客船兼自動車航送船（カーフェリー）を1隻完工し、引渡しました。船価低迷が続く新造船を補完すべく事業拡大に取り組んでいるマリン（改修船）、ガスタンク（船用LPGタンク等製造）については、期初に独立させた「ガスタンク営業部」と「ガスタンク設計部」を新設の「ガスタンク事業部」の傘下におき、専任の組織として強化するとともに、製造能力強化のため、従来大阪製造所（大阪府大阪市）に加えて水島製造所（岡山県倉敷市）にもタンク生産設備の建設を進めています。また、住友精化㈱と共同開発した船用LNG燃料供給システムも、同システムを採用した第1船が2020年1月に竣工しました。なお、上記の通り経営努力を続けていますが、新造船市況・新造船価は低迷を続けており、造船事業の営業キャッシュ・フローは赤字の状況が継続していますので、有形固定資産と無形固定資産の合計額と、土地・建物の不動産鑑定価格等の合計額との差額である991百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

M&T事業は、当社グループの「第二のコアビジネス」との位置付けを踏まえ、事業の基盤強化と多角化に取り組みました。2019年4月には、サノヤス・エンジニアリング㈱と㈱大鑄の、ともに産業機械製造とメンテナンス等のサービスを主業とする2社をひとつに統合しました。さらに2020年4月に建設工事中エレベーターの販売・レンタルを主業とするサノヤス建機㈱を追加統合して、経営効率化や人財最適配置、既存工場共同利用等によるシナジー追求に基づいて事業構造の強化・拡充を進めました。また、IoT等の情報システム技術を活用した生産性向上や業務効率化の加速を目的として、ソフトウェア開発及び計算・情報処理業務受託を営む㈱サノテックに所属するシステムエンジニアを当社グループ各社に再配置するとともに、同社と商社業等を営むサノヤス・ビジネスパートナー㈱の事業の整理と両社の統合を実施しました。なお、事業の整理・統合の結果、統合後の㈱サノテックの事業の大部分が造船及び周辺業界向けとなったことから、グループ組織構造の適正化と更なる効率化を図るため、会社分割の手続きにより2020年1月に同社の株式と経営管理業務をサノヤスMTG㈱からサノヤス造船㈱に移管しました。一方で、事業領域の拡大を図るべく、動力制御盤・分電盤・配電盤等のメーカーであるハピネスデンキ㈱の全株式を2020年1月6日付で取得し、完全子会社化しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比1,661百万円(3.5%)増加の49,805百万円となりましたが、M&T事業の伸長も造船事業の損失を補填するまでには至らず営業損失は1,775百万円（前期は1,272百万円の営業利益）、経常損失は1,710百万円（前期は1,326百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,211百万円（前期は1,383百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、外国為替相場の変動があります。造船事業において売上の大半を占める新造船は、輸出比率が高く、米ドル建ての契約が大半を占めており、円高リスクに晒されています。一定のルールに基づき為替予約を行うことでリスクヘッジに努めていますが、年単位の期先に亘る米ドル建て債権を全額ヘッジすることは行っていません。また、原材料、資材、エネルギー価格の変動も経営成績に重要な影響を与える要因の一つです。原材料の大きな部分を占める鋼材価格の上昇リスクについては、資材調達部門において値下げ交渉に努めており、加えて建造工程における効率化等の原価低減活動で吸収すべく努めています。

また、人財への対応については、若年層の減少や製造現場での求職の低下から来る安定的な人財獲得・確保、技能伝承の課題を解決すべく2019年4月より「65歳定年制度」を導入しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお当連結会計年度から、従来「M&T事業」に属していた(株)サノテックを「造船事業」に変更しています。前連結会計年度については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較していません。

①造船事業

新造船は上記の通り、需給の飽和状態が恒常化し依然として船価の回復が見られない中で、受注活動に努めた結果、新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー4隻、新64千重量トン型ウルトラマックス・バルクキャリアー1隻の計5隻を受注しました。一方、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー4隻、64千重量トン型ウルトラマックス・バルクキャリアー2隻、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻、旅客船兼自動車航送船（カーフェリー）1隻の計8隻を引渡しましたので、受注隻数残高は内定を合わせて13隻となりました。また、マリンでは官民の修繕船、ガスタンクでは船用LPGタンクの営業に注力しました。この結果、新造船にマリン、ガスタンク及びプラント（食品タンク等製造）を含めた造船事業全体の受注残高は、工事進行基準による金額にして36,875百万円となりました。

造船事業の売上高は、前期比287百万円(1.0%)増加の29,932百万円となりました。営業損益については資材費や工費の高騰を背景に原価が高止まりしていることや、2019年3月末対比で円高が進行したことにより、新規受注船を含む今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が減少した結果、2,779百万円の営業損失（前期は336百万円の営業利益）となりました。

②M&T事業

M&T事業においては、化粧品等製造用の真空乳化装置・攪拌機の販売は好調を維持したことと、中国における日系企業の工場排水処理の伸長と、さらに期中に買収したハピネスデンキ(株)の第4四半期業績の上乗せが寄与しました。この結果、売上高は、前期比1,374百万円(7.4%)増加の19,873百万円、営業利益は前期比165百万円(13.5%)増加の1,396百万円となりました。なお、受注残高は7,802百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,273百万円減少し、37,839百万円となりました。これは主に、その他流動資産が931百万円、仕掛品が347百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4,484百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて156百万円減少し、25,841百万円となりました。これは主に、その他投資資産が754百万円、無形固定資産が738百万円増加したものの、投資有価証券が1,102百万円、有形固定資産が394百万円、長期貸付金が73百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,945百万円減少し、28,284百万円となりました。これは主に、前受金が1,809百万円、受注工事損失引当金が822百万円、支払手形及び買掛金が631百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,509百万円増加し、23,736百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,515百万円、リース債務が600百万円、退職給付に係る負債が522百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,993百万円減少し、11,660百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,374百万円、その他有価証券評価差額金が600百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,269百万円減少し、15,053百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ3,615百万円支出が増加し、3,317百万円の資金の減少となりました。主な支出は、税金等調整前当期純損失1,956百万円、前受金の減少1,820百万円、仕入債務の減少1,270百万円、前渡金の増加1,014百万円、受注工事損失引当金の減少822百万円であり、一方、主な収入は、減価償却費1,577百万円、減損損失1,123百万円、売上債権の減少857百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,620百万円支出が減少し、1,534百万円の資金の減少となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出1,970百万円、子会社株式の取得による支出1,023百万円、無形固定資産の取得による支出364百万円であり、一方、主な収入は、投資有価証券の売却による収入884百万円、有形固定資産の売却による収入765百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ740百万円収入が増加し、605百万円の資金の増加となりました。主な収入は、長期借入れによる収入5,281百万円、セール・アンド・リースバックによる収入273百万円であり、一方、主な支出は、長期借入金の返済による支出4,480百万円、リース債務の返済による支出204百万円、配当金の支払額162百万円であります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、各国で外出制限等の対策が打ち出されており、経済活動停滞の影響が広がっています。このような非常事態の中、わが国でも4月には政府による「緊急事態宣言」が発表されました。2020年の夏に予定されていた東京オリンピックも開催が1年延期され、国民や企業への活動自粛要請の強化と相俟って、わが国経済の先行きの不透明感が大きく増している状況にあります。

当社を取り巻く事業環境は、造船事業においては、主力商品のバルクキャリアーの市況は世界経済・海運マーケットの先行きが見通せない中で、新造船は引き続き難しい舵取りを強いられると見込まれます。同様に、マリン、ガスタンクについても、各々の市場動向にも注視していく必要があります。主要市場が国内の機械産業分野であるM&T事業についても、国内景気の動向や取引先の活動状況に注視していく必要があります。

新型コロナウイルスの感染禍からの世界経済の回復状況、国内経済や各業種の回復状況次第で、事業環境は大きく変化するものと考えますが、当社は次のような経営戦略をもって推進します。当社グループは、造船事業とM&T事業という「二つのコアビジネス」を持ち、相互に補完しながら、バランスの取れたポートフォリオ経営を目指します。

造船事業では、上記に加え、従来から課題となっている“船腹及び建造設備の過剰”という構造要因と、中国や韓国勢との競争という、非常に厳しい環境が続くものと想定され、これに対応すべく2020年4月より新しい組織体制で臨みます。本社と現場の管理業務を行う部門を集約して「事業統括部」とし、製造部門では「船殻工作部」と「艀装工作部」を集約し「工作部」として統合することで、体制強化を図ります。ガスタンクについては、より円滑な運営を行うため「ガスタンク事業部」を新設し、プラントでは、フレキシブルかつ統一感のある活動を行うため、「営業部」「設計部」「工事部」の3部体制とします。

M&T事業においては、中間持株会社のサノヤスMTG(株)がM&Tグループの各事業会社の技術開発、新製品開発、IT・システム導入を含む生産・販売・管理等の支援体制を更に強化・拡充するため、2020年4月1日付で組織変更を実施しました。まず、「業務推進支援センター」を新設し、「企画部」「システム企画部」「ものづくり推進部」「IT化推進部」を統括しながら相互連携を深め、より幅と深みを持った現場力強化、収益体質強化の取り組みを推進します。また「ものづくり推進部」の傘下にはグループ全体の品質保証・品質管理を統括する「品質保証室」、各事業会社の技術・設計部門の業務効率化やグループ横断的に取り組むべき技術開発を担う「開発支援室」を新設します。加えて、各事業会社においても、それぞれの課題解決に即した組織再編を行うことにより、特性・ビジネスモデル・企業の成長過程に応じた経営体質の強化を図ります。

以上の施策を織り込んだ次期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。

特に、遊園地運営において、政府による緊急事態宣言を受けて、主要施設のほとんどの営業を休止しており、この営業休止期間がいつまで続くかによっては売上高に大きな影響があることが予想されます。また、造船事業及びM&T事業全般において取引先との商談に支障が出ており、当年度受注及び売上への影響があると予想されます。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,108	15,623
受取手形及び売掛金	15,305	15,085
電子記録債権	465	535
有価証券	500	500
商品及び製品	251	179
仕掛品	1,117	1,464
原材料及び貯蔵品	659	829
その他	2,725	3,656
貸倒引当金	△21	△33
流動資産合計	41,112	37,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,152	20,686
減価償却累計額	△12,976	△14,376
建物及び構築物(純額)	6,175	6,310
ドック船台	5,033	4,763
減価償却累計額	△3,612	△3,663
ドック船台(純額)	1,421	1,099
機械、運搬具及び工具器具備品	34,910	34,761
減価償却累計額	△30,924	△31,133
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	3,985	3,628
土地	4,980	5,168
建設仮勘定	196	158
有形固定資産合計	16,760	16,365
無形固定資産		
ソフトウェア	362	550
のれん	357	901
その他	31	39
無形固定資産合計	752	1,490
投資その他の資産		
投資有価証券	6,997	5,894
長期貸付金	475	401
繰延税金資産	247	231
退職給付に係る資産	277	254
その他	591	1,346
貸倒引当金	△103	△143
投資その他の資産合計	8,485	7,984
固定資産合計	25,997	25,841
資産合計	67,110	63,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489	10,858
設備関係支払手形	460	115
短期借入金	4,830	5,442
1年内返済予定の長期借入金	3,853	3,665
未払法人税等	273	200
前受金	4,505	2,696
賞与引当金	495	534
保証工事引当金	167	287
受注工事損失引当金	3,109	2,286
固定資産撤去費用引当金	34	90
リース債務	165	261
その他	1,844	1,845
流動負債合計	31,229	28,284
固定負債		
長期借入金	12,699	14,214
リース債務	1,222	1,823
繰延税金負債	2,322	2,181
固定資産撤去費用引当金	—	8
退職給付に係る負債	4,501	5,024
資産除去債務	451	450
その他	28	33
固定負債合計	21,226	23,736
負債合計	52,456	52,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,542
資本剰余金	402	405
利益剰余金	8,739	6,364
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,675	9,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	2,708
繰延ヘッジ損益	△2	11
為替換算調整勘定	△169	△286
退職給付に係る調整累計額	△221	△169
その他の包括利益累計額合計	2,915	2,264
新株予約権	63	89
純資産合計	14,654	11,660
負債純資産合計	67,110	63,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	48,144	49,805
売上原価	42,071	46,477
売上総利益	6,073	3,328
販売費及び一般管理費	4,800	5,103
営業利益又は営業損失(△)	1,272	△1,775
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	115	132
持分法による投資利益	197	238
為替差益	131	—
その他	96	43
営業外収益合計	558	426
営業外費用		
支払利息	265	268
シンジケートローン手数料	102	—
その他	137	92
営業外費用合計	504	361
経常利益又は経常損失(△)	1,326	△1,710
特別利益		
投資有価証券売却益	38	578
固定資産売却益	—	399
保険差益	149	—
事業譲渡益	110	—
特別利益合計	297	977
特別損失		
減損損失	62	1,123
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	99
特別損失合計	62	1,223
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,562	△1,956
法人税、住民税及び事業税	301	272
法人税等調整額	△122	△17
法人税等合計	178	255
当期純利益又は当期純損失(△)	1,383	△2,211
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,383	△2,211

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,383	△2,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△600
繰延ヘッジ損益	△2	16
為替換算調整勘定	△136	△114
退職給付に係る調整額	69	52
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	△35	△650
包括利益	1,347	△2,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,347	△2,862
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	564	7,356	△5	10,453
当期変動額					
剰余金の配当		△162			△162
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0			1
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,383		1,383
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△162	1,383	－	1,221
当期末残高	2,538	402	8,739	△5	11,675

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,274	△1	△31	△290	2,950	42	13,446
当期変動額							
剰余金の配当							△162
新株の発行 (新株予約権の行使)						△1	0
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,383
新株予約権の発行						23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34	△0	△138	69	△35		△35
当期変動額合計	34	△0	△138	69	△35	21	1,207
当期末残高	3,308	△2	△169	△221	2,915	63	14,654

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	402	8,739	△5	11,675
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
新株の発行 (新株予約権の行使)	3	3			6
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,211		△2,211
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	△2,374	-	△2,368
当期末残高	2,542	405	6,364	△5	9,306

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,308	△2	△169	△221	2,915	63	14,654
当期変動額							
剰余金の配当							△162
新株の発行 (新株予約権の行使)						△6	0
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△2,211
新株予約権の発行						31	31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△600	14	△117	52	△650		△650
当期変動額合計	△600	14	△117	52	△650	25	△2,993
当期末残高	2,708	11	△286	△169	2,264	89	11,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,562	△1,956
減価償却費	1,690	1,577
減損損失	62	1,123
のれん償却額	69	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	192	361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△2
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△86	113
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,101	△822
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	25	99
受取利息及び受取配当金	△132	△143
支払利息	265	268
為替差損益 (△は益)	△115	17
保険差益	△149	—
事業譲渡損益 (△は益)	△110	—
固定資産売却損益 (△は益)	1	△395
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△578
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,544	857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169	299
前渡金の増減額 (△は増加)	2	△1,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	244	△1,270
前受金の増減額 (△は減少)	666	△1,820
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△94	△202
その他	△145	△175
小計	464	△3,526
利息及び配当金の受取額	128	143
利息の支払額	△264	△275
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	261
保険金の受取額	232	259
法人税等の支払額	△262	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	298	△3,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△483	△168
定期預金の払戻による収入	493	383
有価証券の純増減額 (△は増加)	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,787	△1,970
有形固定資産の売却による収入	50	765
無形固定資産の取得による支出	△116	△364
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
投資有価証券の売却による収入	13	884
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	74	73
事業譲渡による収入	110	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,023
その他	9	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,154	△1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△101
長期借入れによる収入	12,100	5,281
長期借入金の返済による支出	△13,467	△4,480
セール・アンド・リースバックによる収入	1,343	273
配当金の支払額	△162	△162
リース債務の返済による支出	△148	△204
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,901	△4,269
現金及び現金同等物の期首残高	22,224	19,323
現金及び現金同等物の期末残高	19,323	15,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社を「造船事業」、「M&T事業」の2つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、「造船事業」、「M&T事業」の2つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

「造船事業」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等、船舶機材売買・警備業・不動産管理・ソフトウェア開発を行っております。「M&T事業」は、管理運営、建設工事用機械製造・レンタル、機械式駐車装置の製造保守・鋳造機製造、機械部品・自動車部品製造、化粧品製造用機械製造、空調・給排水・環境工事、電気機械器具製造・電気工事、遊園機械の製造・遊園地運営、遊戯施設運営保守、観覧車及び付随施設の所有・運営を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会社分割の手続きにより、2020年1月に(株)サノテックの株式と経営管理業務をサノヤスMTG(株)からサノヤス造船(株)に移管したことに伴い、従来「M&T事業」に属していた(株)サノテックを「造船事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	29,644	18,499	48,144	—	48,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	15	292	△292	—
計	29,921	18,515	48,436	△292	48,144
セグメント利益	336	1,231	1,567	△294	1,272
セグメント資産	41,442	26,004	67,446	△335	67,110
その他の項目					
減価償却費	852	749	1,602	88	1,690
のれんの償却額	—	69	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	675	1,880	2,556	39	2,595

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円、貸倒引当金の調整額4百万円及びセグメント間取引消去23百万円であります。

セグメント資産の調整額△335百万円は、全社資産5,176百万円及び連結調整△5,512百万円であります。

減価償却費の調整額88百万円は、全社資産に係る減価償却費92百万円及びセグメント間取引消去△3百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、全社資産の設備投資4百万円及びソフトウェア34百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	29,932	19,873	49,805	—	49,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	10	440	△440	—
計	30,361	19,884	50,246	△440	49,805
セグメント利益又は 損失(△)	△2,779	1,396	△1,382	△393	△1,775
セグメント資産	35,764	28,566	64,330	△649	63,681
その他の項目					
減価償却費	811	707	1,519	57	1,577
のれんの償却額	—	84	84	—	84
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,453	443	1,897	393	2,290

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△393百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△418百万円、貸倒引当金の調整額2百万円及びセグメント間取引消去23百万円であります。

セグメント資産の調整額△649百万円は、全社資産6,208百万円及び連結調整△6,858百万円であります。

減価償却費の調整額57百万円は、全社資産に係る減価償却費58百万円及びセグメント間取引消去△1百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額393百万円は、全社資産の設備投資161百万円及びソフトウェア231百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	447円74銭	354円76銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	42円45銭	△67円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円06銭	—

(注) 1 当連結会計年度については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,383	△2,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,383	△2,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,580	32,590
潜在株式調整後1株当たり純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	367	—
(うち新株予約権)(千株)	(367)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の内容	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,654	11,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	63	89
(うち新株予約権)(百万円)	(63)	(89)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,590	11,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,586	32,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	29,644	61.6	29,932	60.1
M&T事業	18,499	38.4	19,873	39.9
合計	48,144	100.0	49,805	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	30,229	40,826	24,951	36,875
M&T事業	13,403	6,790	12,371	7,802
合計	43,632	47,616	37,322	44,677

(注) 当連結会計年度末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで13隻であります。